

2024年6月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社アドベンチャー 上場取引所 東
コード番号 6030 URL <https://jp.adventurekk.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 俊一
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 中島 照（TEL）03-6277-0515
四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績（2023年7月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	16,591	10.6	1,631	△33.7	1,561	△35.6	924	△39.2	927	△39.0	913	△38.8
2023年6月期第3四半期	14,996	92.1	2,459	72.2	2,426	72.7	1,519	60.8	1,519	60.8	1,492	57.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年6月期第3四半期	円 銭 123.27	円 銭 120.17
2023年6月期第3四半期	円 銭 202.36	円 銭 194.08

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2024年6月期第3四半期	百万円 30,339	百万円 13,209	百万円 12,129	% 40.0
2023年6月期	百万円 23,541	百万円 11,363	百万円 11,363	% 48.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 22.00
2024年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2024年6月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1 株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000 ~23,000	9.8 ~14.8	1,500 ~2,000	△48.3 ~△31.0	1,400 ~1,900	△50.9 ~△33.4	750 ~1,040	△58.9 ~△43.1	810 ~1,100	△55.7 ~△39.8	99.68 ~133.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました2024年6月期通期の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社施工房、除外 1社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年6月期3Q	7,524,700株	2023年6月期	7,524,100株
2024年6月期3Q	274株	2023年6月期	243株
2024年6月期3Q	7,524,271株	2023年6月期3Q	7,510,430株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績とは異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,004,852	17,843,187
営業債権及びその他の債権	3,062,511	3,486,875
棚卸資産	480,675	522,199
営業投資有価証券	1,188,809	1,015,207
その他の金融資産	441,805	458,028
その他の流動資産	1,286,248	1,438,602
流動資産合計	20,464,902	24,764,101
非流動資産		
有形固定資産	123,769	175,447
使用権資産	731,444	849,797
のれん	612,172	3,041,811
無形資産	93,028	60,891
その他の金融資産	1,515,900	1,444,541
繰延税金資産	751	2,454
その他の非流動資産	23	73
非流動資産合計	3,077,090	5,575,016
資産合計	23,541,993	30,339,117

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,639,345	7,558,552
社債及び借入金	307,240	1,027,217
リース負債	249,339	289,556
未払法人所得税等	388,724	270,069
その他の流動負債	220,708	306,684
流動負債合計	8,805,357	9,452,079
非流動負債		
社債及び借入金	2,641,874	6,802,462
リース負債	458,218	557,663
退職給付に係る負債	24,575	23,914
繰延税金負債	184,300	173,138
その他の非流動負債	64,212	120,731
非流動負債合計	3,373,180	7,677,908
負債合計	12,178,537	17,129,988
資本		
資本金	3,307,675	3,308,719
資本剰余金	3,296,397	3,297,441
利益剰余金	4,744,007	5,506,009
自己株式	△1,952	△2,113
その他の資本の構成要素	17,327	19,741
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,363,455	12,129,798
非支配持分	—	1,079,330
資本合計	11,363,455	13,209,129
負債及び資本合計	23,541,993	30,339,117

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
収益	14,996,783	16,591,585
売上原価	4,194,641	5,258,539
営業総利益	10,802,142	11,333,045
販売費及び一般管理費	8,363,071	9,769,154
その他の収益	20,282	70,284
その他の費用	-	2,495
営業利益	2,459,352	1,631,680
金融収益	17,522	25,219
金融費用	50,834	95,031
税引前四半期利益	2,426,040	1,561,867
法人所得税費用	906,204	637,785
四半期利益	1,519,835	924,082
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,519,835	927,526
非支配持分	-	△3,443
四半期利益	1,519,835	924,082
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	202.36	123.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	194.08	120.17

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
収益	5,638,094	6,207,162
売上原価	1,834,281	2,222,446
営業総利益	3,803,813	3,984,716
販売費及び一般管理費	2,901,246	3,531,217
その他の収益	7,546	66,563
その他の費用	-	2,324
営業利益	910,113	517,738
金融収益	5,661	6,851
金融費用	21,711	36,949
税引前四半期利益	894,062	487,640
法人所得税費用	317,732	150,784
四半期利益	576,330	336,855
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	576,330	321,305
非支配持分	-	15,550
四半期利益	576,330	336,855
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	76.62	42.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	73.64	42.08

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	1,519,835	924,082
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△27,149	△10,450
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△27,149	△10,450
その他の包括利益合計	△27,149	△10,450
四半期包括利益	1,492,686	913,631
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,492,686	929,942
非支配持分	—	△16,311
四半期包括利益	1,492,686	913,631

第3四半期連結会計期間

(単位:千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益		576,330	336,855
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△10,558	△2,258
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△10,558	△2,258
その他の包括利益合計		△10,558	△2,258
四半期包括利益		565,772	334,597
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		565,772	333,441
非支配持分		-	1,155
四半期包括利益		565,772	334,597

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
						在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計	
2022年7月1日残高		3,281,560	3,270,281	3,067,131	△1,284	-	1,593	1,593	9,619,282
四半期利益		-	-	1,519,835	-	-	-	-	1,519,835
その他の包括利益		-	-	-	-	△27,149	-	△27,149	△27,149
四半期包括利益合計		-	-	1,519,835	-	△27,149	-	△27,149	1,492,686
剰余金の配当		-	-	△150,010	-	-	-	-	△150,010
新株の発行		21,938	21,938	-	-	-	△42	△42	43,835
自己株式の取得		-	-	-	△667	-	-	-	△667
所有者との取引額合計		21,938	21,938	△150,010	△667	-	△42	△42	△106,842
2023年3月31日残高		3,303,499	3,292,220	4,436,957	△1,952	△27,149	1,551	△25,598	11,005,126

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
						在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計		
2023年7月1日残高		3,307,675	3,296,397	4,744,007	△1,952	15,784	1,543	17,327	-	11,363,455
四半期利益		-	-	927,526	-	-	-	-	△3,443	924,082
その他の包括利益		-	-	-	-	2,416	-	2,416	△12,867	△10,450
四半期包括利益合計		-	-	927,526	-	2,416	-	2,416	△16,311	913,631
剰余金の配当		-	-	△165,524	-	-	-	-	-	△165,524
新株の発行		1,044	1,044	-	-	-	△2	△2	-	2,086
自己株式の取得		-	-	-	△160	-	-	-	-	△160
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-	1,095,641	1,095,641
所有者との取引額合計		1,044	1,044	△165,524	△160	-	△2	△2	1,095,641	932,041
2024年3月31日残高		3,308,719	3,297,441	5,506,009	△2,113	18,200	1,541	19,741	1,079,330	13,209,129

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,426,040	1,561,867
減価償却費及び償却費	219,995	296,962
関係会社株式売却益	-	△36,113
金融収益及び金融費用	33,312	71,696
営業債権及びその他の債権の増減額	237,755	△152,275
棚卸資産の増減額	48,039	△32,762
営業投資有価証券の増減額	△74,795	36,530
営業債務及びその他の債務の増減額	701,435	△867,544
その他	△122,547	724,645
小計	3,469,234	1,603,005
利息及び配当金の受取額	17,522	23,243
利息の支払額	△50,834	△92,333
法人所得税の還付額	-	293
法人所得税の支払額	△1,607,875	△867,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828,046	666,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	△269,413	2,453
有形固定資産の取得による支出	△28,090	△73,632
敷金及び保証金の差入による支出	△414,230	△443,976
敷金及び保証金の回収による収入	70,066	780,698
子会社株式の取得による支出	-	△777,042
子会社株式の売却による収入	-	452
事業譲受による支出	△195,000	-
その他	△5,997	△7,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△842,665	△518,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	-	△36,675
長期借入金の返済による支出	△368,430	△867,415
長期借入れによる収入	-	5,000,000
リース負債の返済による支出	△152,442	△233,552
株式の発行による収入	43,835	2,086
配当金の支払額	△150,010	△165,524
その他	△667	△15,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627,714	3,683,855
現金及び現金同等物の増減額	357,666	3,831,567
現金及び現金同等物の期首残高	12,754,783	14,004,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,689	6,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,087,760	17,843,187

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

法人所得税

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIAS第12号の改定「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」を適用しております。

なお、この適用に伴う前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表への重要な影響はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)Silkway Travel Asia Pte Ltd.

当社は2024年3月28日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月30日付で、当社の連結子会社であるAdventure APAC Pte. Ltd. (以下、「APAC」といいます。)がSilkway Travel Asia Pte Ltd. (以下、「SWTA」といいます。)の株式を取得したことにより、同社を孫会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Silkway Travel Asia Pte Ltd.

事業の内容 旅行代理店及びツアーオペレーター業務

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、OTA（オンライン・トラベル・エージェント）を主力事業として総合旅行予約サイト「skyticket」等を中心に旅行事業を運営しており、今後の戦略として、国内旅行事業を引き続き強化した上で、さらに東南アジア及びグローバル領域に進出していく方針を定めています。

一方、SWTAは、2020年にシンガポールにて設立以来、航空券・ホテル・現地交通機関等の法人向け旅行手配や、MICE手配、個人向けのFITの旅行事業に強みを持っております。

SWTAの既存取引先及び当社のオンライン予約サービスで得た広告及び集客のノウハウ等を応用することで、双方にとって大きな相乗効果を生み出し、今後の当社の海外展開を加速するために取得及び孫会社化の決議に至りました。

③企業結合日

2024年4月30日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権付資本持分の割合

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

⑧主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算）16百万円

(2) 取得対価及びその内訳

現金	SGD400,000 (46百万円)
取得対価合計	SGD400,000 (46百万円)

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

現時点では確定しておりません。

(取得による企業結合)HELL01010 SDN. BHD. 及びUR COMMUNICATIONS PTE LTD.

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるAdventure APAC Pte. Ltd.を増資し、

当該子会社がHELLO1010 SDN. BHD. (以下、「HELLO」といいます。)及びUR COMMUNICATIONS PTE LTD. (以下、「UR」といいます。)の2社の株式を取得することについて決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

(a)被取得企業の名称 HELLO1010 SDN. BHD.
事業の内容 SIMカード/eSIM事業

(b)被取得企業の名称 UR COMMUNICATIONS PTE LTD.
事業の内容 WiFi/SIMカード/eSIM事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、OTA（オンライン・トラベル・エージェント）を主力事業として総合旅行予約サイト「skyticket」等を中心に旅行事業を運営しており、今後の戦略として、国内旅行事業を引き続き強化した上で、さらにアジア及びグローバル領域に進出していく方針を定めております。

一方、HELLOは、2017年にマレーシアにて設立以来、SIMカード/eSIM事業をメインに事業展開しており、これまで主にマレーシア国内にて海外旅行者向けのSIMカード/eSIMの販売を行っております。

また、URは2013年にシンガポールで設立し、通信事業をメインに展開しており、ポケットWiFiのレンタル及び販売、SIMカードやeSIMの販売を行っております。

このたび、当社グループのアジア圏における旅行事業を更に加速するために、本株式の取得及び孫会社化の決議に至りました。本株式取得に当たっては、APACにSGD 8百万を増資し、その後HELLO及びURの株式を取得します。

③企業結合日

2024年7月1日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権付資本持分の割合

(a)HELLO1010 SDN. BHD. 100%
(b)UR COMMUNICATIONS PTE LTD. 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

⑧主要な取得関連費用の内容及び金額

(a)HELLO1010 SDN. BHD. アドバイザリーに対する報酬・手数料等（概算）43百万円
(b)UR COMMUNICATIONS PTE LTD. アドバイザリーに対する報酬・手数料等（概算）30百万円

(2) 取得対価及びその内訳

(a)HELLO1010 SDN. BHD.

現金	MYR10,000,000（328百万円）
取得対価合計	MYR10,000,000（328百万円）

()内の日本円は2024年5月10日現在のMYR1=32.83円で換算しております。

(b)UR COMMUNICATIONS PTE LTD.

現金	SGD3,000,000 (345百万円)
取得対価合計	SGD3,000,000 (345百万円)

() 内の日本円は2024年5月10日現在のSGD1=115.01円で換算しております。

- (3) 取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん
現時点では確定しておりません。

(取得による企業結合)株式会社Quesqu

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、株式会社Quesqu（以下「Quesqu」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

なお、本株式取得に伴い、Quesquの完全子会社である株式会社LALALA Plus（以下、「LALALA」といいます。）は、当社の孫会社となります。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

(a)被取得企業の名称 株式会社Quesqu

事業の内容 子会社管理等

(b)被取得企業の名称 株式会社LALALA Plus

事業の内容 留学サポート事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、OTA（オンライン・トラベル・エージェント）として総合旅行予約サイト「skyticket」等を中心に事業を運営しております。今後の戦略として、国内旅行事業を引き続き強化した上で、さらに東南アジア及びグローバル領域に進出していく方針を定めており、新たに留学サービスをリリースし、海外から日本、日本から海外へと行き来する学生のための予約サービスを開始しております。

一方、Quesquは、LALALAの株式を2018年にM&Aにより取得し、LALALAのサポートを行うホールディング会社であり、LALALAにおいてオーストラリア、カナダを中心に各国への正規・語学留学サービスを提供しております。

LALALAの既存取引先及び当社のオンライン予約サービスで得た広告及び集客のノウハウ等を応用することで、双方にとって大きな相乗効果を生み出し、今後の当社グループの留学事業に注力していくために本株式を取得し、子会社化及び孫会社化の決議に至りました。

③企業結合日

2024年7月1日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権付資本持分の割合

(a)株式会社Quesqu 100%

(b)株式会社LALALA Plus 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

⑧主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算）34百万円

(2) 取得対価及びその内訳

現金	475百万円
取得対価合計	475百万円

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

現時点では確定しておりません。

(子会社の設立)

当社は、2024年4月10日開催の取締役会において子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の理由

当社は、OTA（オンライン・トラベル・エージェント）として総合旅行予約サイト「skyticket」等を中心に事業を運営しており、今後の戦略として、国内旅行事業を引き続き強化した上で、さらに東南アジア及びグローバル領域に進出していく方針を定めています。

この度、海外旅行市場増加及び今後の積極的な海外展開を見据え、アメリカ合衆国に子会社を設立いたします。

(2) 子会社の概要

①名称	Adventure Global Travel, Inc.
②所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス
③代表者の役職・氏名	代表取締役 大橋 楓華
④資本金	100万ドル（151百万円）
⑤事業内容	旅行事業
⑥設立年月日	2024年4月18日
⑦大株主及び持株比率	当社 100%

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	普通株式
②取得する株式の数	800,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合10.63%）
③株式取得価額の総額	2,500,000,000円（上限）
④自己株式取得の期間	2024年5月14日から2024年8月30日まで
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付